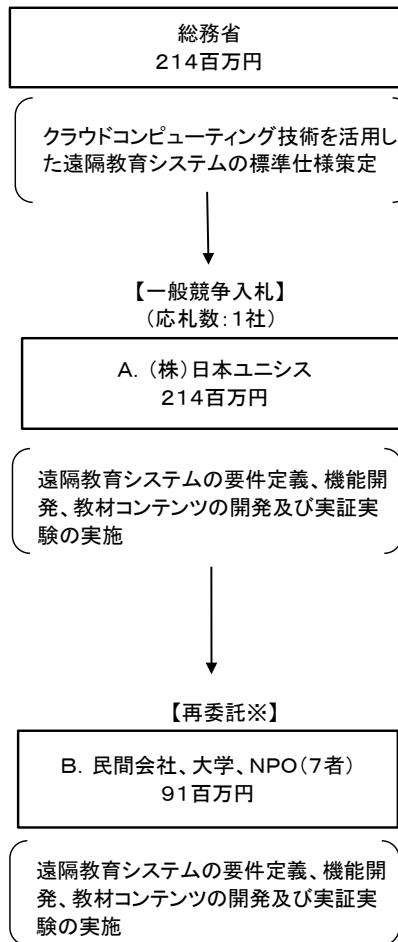


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局	情報流通行政局	担当課室	情報通信利用促進課	課長 安間 敏雄		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用して新たな価値の創造や生産性の向上を図ることができるICT分野の専門的な知識、技能を有する高度なICT人材の育成のため。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クラウドコンピューティング技術を用いて遠隔講義(座学)に留まらず、遠隔でのシステム開発演習、遠隔地に分散したメンバーによる協調学習やクラウドコンピューティング技術の習得などを可能とする遠隔教育システムの開発・実証を行う。					
実施状況	平成21年度は、遠隔教育システムの利用受付、登録等を行うユーザ認証機能、学習効果の向上や指導者の負担軽減を図る学習支援機能、プログラミングやシステム開発技法を学ぶ教材等の開発及び高等教育機関を実証フィールドとした実証実験を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	280	175	100
	執行額	-	-	224		
	執行率	-	-	80%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	224		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業開始時に作業工程表を作成し、原則毎月、進捗の報告を受けることにより状況を把握した。また、開発、実証の成果は、成果報告書により、把握、確認する。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を有する人材を自律的に育成、輩出するためには、より多くの高等教育機関等に遠隔教育システムの普及展開を図る必要がある。 ・調達に当たっては、仕様書案に対する意見招請を実施したほか、入札説明会において開発内容、提案の必須項目等の要件を詳細に説明するとともに成果物の閲覧により調達内容の周知を図る。また、入札説明会の出席者に対して、入札参加のアナウンスを実施し、より多くの入札参加者を募る(本件は総合評価方式としているが、平成21年度は、2社からの提案があったものの1社が仕様書の要件を満たしていなかったことから、結果として1社応札となったもの)。 				
予算監視の効率	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについ
て補足する)
(単位:百万円)



※調達仕様書において、ICT提供企業、ICTユーザ企業及び高等教育機関からなる連携体制を要件としているが、総務省では複数者の連名による入札を認めていないため、代表1者による入札となったもの。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. (株)日本ユニシス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	新日鉄ソリューションズ(株)ほか6 者(複数支出先ブロック別紙のと おり) システム・コンテンツ開発、実証 実験実施	91			
人件費	システム・コンテンツ開発費、実証 実験実施費用	75			
物件費	機器リース料、ICTサービス利用 料	48			
計		214	計		0
B. 新日鉄ソリューションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム開発費、実証実験実施費 用	42			
計		42	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

複数支出先ブロック別紙
(最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証)

法人名	助成額(百万円)
新日鉄ソリューションズ(株)	42
(株)日立製作所	15
(株)富士通ラーニングメディア	10
NECラーニング(株)	10
NPO法人高度情報通信人材育成支援センター	6
筑波大学	4
九州大学	4

最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証

1 事業概要

高等教育機関等において、ICTに関する実践的な知識・技能等を習得し、ICTを必要とする幅広い分野の専門家を育成することを目的として、遠隔講義（座学）に留まらず、遠隔でのシステム開発演習を可能とするネットワーク技術（クラウドコンピューティング技術）を活用した遠隔教育システムの開発・実証を行い、標準仕様を作成、公開する。

【具体的取組】

最先端技術習得のための実践的訓練を可能とする環境整備

- ネットワークを通じて、必要なPBL※環境を必要なときに高等教育機関等のリクエストに応じて提供する機能

※PBL（Project based learning）：学習者に実際のプロジェクトや擬似的なプロジェクトを体験させることにより、課題解決の手法や能力を習得させる育成手法

- プロジェクト実施に必要なPBL教材、情報・アイデア交流等のためのコミュニケーション基盤

【遠隔教育システムにより得られる具体的効果】

- 新たな設備の整備を行うことなく、最先端技術習得環境の構築が可能
- ICT分野の実践的な人材の育成機会が拡大し、地域格差が解消
- 遠隔での実践指導により、高等教育機関の講師不足が解消

2 イメージ図

